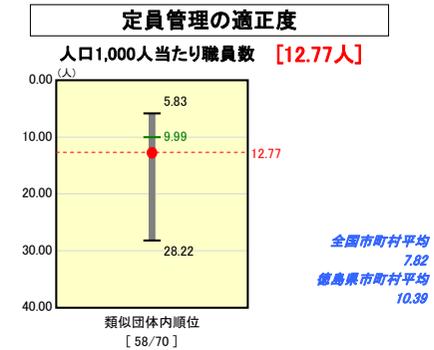
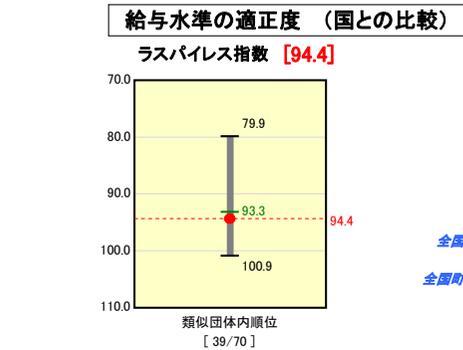
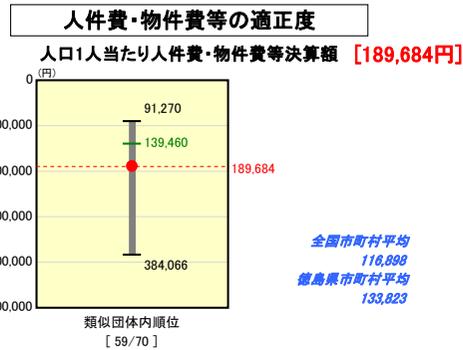
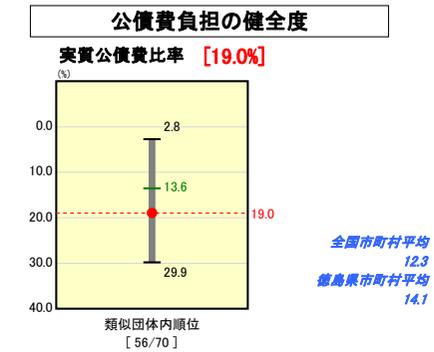
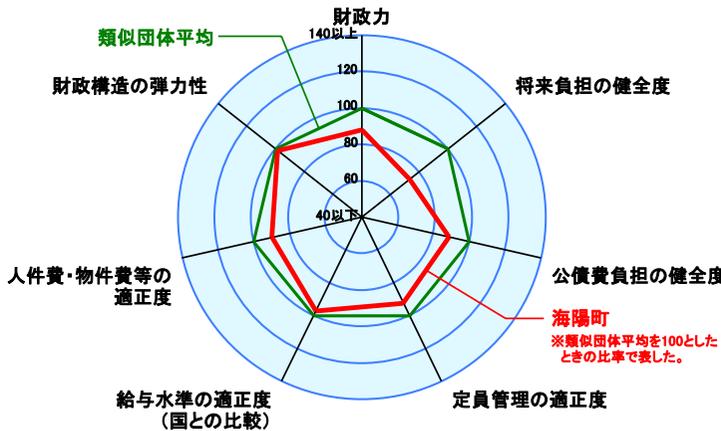
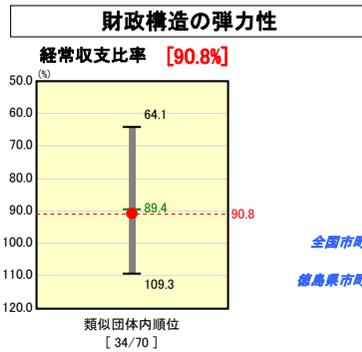
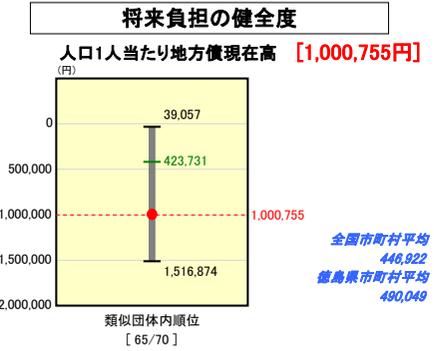
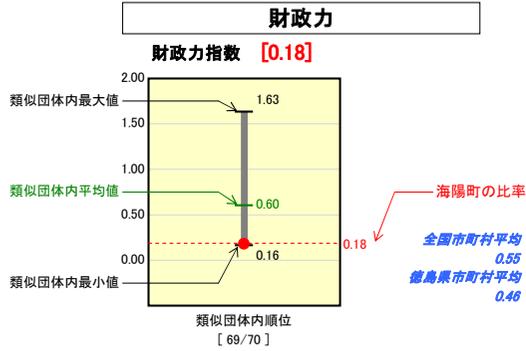


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

人口	11,670	人(H20.3.31現在)
面積	327.58	km ²
歳入総額	9,411,032	千円
歳出総額	8,923,399	千円
実質収支	444,334	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末35.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。退職者不補充等による職員数の削減、定員管理の適正化等による人件費の削減、緊急に必要な事業を破綻し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成19年度では合併効果等により前年度より△0.6ポイント減少の90.8%となっている。今後も人件費の削減、地方債の繰上償還等に努め、早期に90%以下となるよう努めている。

【ラスパイレース指数】
19年度の指数は、94.4と類似団体平均93.3、全国平均93.2とやや高い水準となっている。今後も民間企業の給与水準や近隣町の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
行政面積が広大なことから類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画の実行により職員数を年次削減している。

【実質公債費比率】
過去に発行した大規模な普通建設事業に係る地方債の償還、病院・下水道などの公営企業債の償還により、公債費が増加し、19.0%と類似団体平均を上回る。今後は、大規模な事業計画の整理、縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、適切な地方債管理を行うことにより平成22年度までに18%を下回るよう努めている。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均を2.4倍上回っている。H8～H10にかけて実施した若者定住プロジェクト事業などの大規模事業に係る地方債発行によるものであるが、それ以後地方債発行抑制に努め減少傾向である。しかしながら、今後、CATV網整備事業、施設耐震化事業などの大型事業も控えていることから、普通建設事業の更なる取捨選択が必要である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より50.224円上回っているが18年度決算額より2.046円減少している。合併後間もないことや行政面積が広大なことから職員数が多く類似団体平均を大きく上回っている。今後の財政改革により着実に抑制していく必要がある。